

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小島一誠
 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	575	△47.8	△21	—	△27	—	△17	—
21年3月期第1四半期	1,102	—	15	—	11	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△867.43	—
21年3月期第1四半期	207.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,051	2,201	43.6	109,402.64
21年3月期	4,923	2,249	45.7	111,784.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,201百万円 21年3月期 2,249百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	2,037	△10.4	14	△58.3	2	△87.2	1	△77.3	53.88
通期	5,527	21.2	220	29.9	188	44.3	107	38.3	5,350.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,120株 21年3月期 20,120株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 20,120株 21年3月期第1四半期 20,120株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実勢の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの一部に持ち直しの動きは見られるものの、昨年からの世界的な金融危機の影響を受け、企業の業績の不振や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などから引き続き低調に推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましても、大型住宅ローン減税などの政策が講じられてはいるものの、住宅購入意欲を喚起するまでには至らず、依然低調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の経営成績は、売上高575百万円（前年同期比47.8%減）、営業損失21百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）、経常損失27百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）、四半期純損失17百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

第1四半期末における総資産は、5,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。

流動資産は、4,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が150百万円、受取手形及び完成工事未収入金が81百万円それぞれ減少いたしました。たな卸資産が364百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が12百万円増加したことなどによります。

（負債）

第1四半期末における負債合計は、2,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

流動負債は、1,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が104百万円、1年内償還予定の社債が10百万円それぞれ減少いたしました。短期借入金が40百万円、1年内返済予定の長期借入金が136百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、1,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは、社債が45百万円減少いたしました。長期借入金が196百万円増加したことなどによります。

（純資産）

第1四半期末における純資産合計は、2,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは、当四半期純損失17百万円の計上による減少、配当金の支払額36百万円による減少などによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における今後の業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表した数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,993	885,131
受取手形・完成工事未収入金	374,311	456,060
販売用不動産	1,409,407	1,374,080
仕掛販売用不動産	1,207,903	971,824
未成工事支出金	187,805	94,892
その他	92,613	102,533
貸倒引当金	△3,744	△3,594
流動資産合計	4,003,289	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,634	232,240
土地	476,776	476,776
その他(純額)	8,918	9,096
有形固定資産合計	712,329	718,114
無形固定資産		
のれん	12,327	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,455	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	221,285	208,912
その他	106,775	107,818
貸倒引当金	△4,670	△4,721
投資その他の資産合計	323,390	312,009
固定資産合計	1,048,175	1,042,774
資産合計	5,051,465	4,923,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	136,637	240,739
短期借入金	482,236	442,209
1年内返済予定の長期借入金	651,646	515,248
1年内償還予定の社債	452,000	462,000
未払法人税等	1,336	46,899
賞与引当金	12,109	6,919
完成工事補償引当金	1,940	2,171
その他	76,271	73,651
流動負債合計	1,814,177	1,789,839
固定負債		
社債	358,000	403,000
長期借入金	678,106	481,752
固定負債合計	1,036,106	884,752
負債合計	2,850,283	2,674,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,364,816	1,418,484
株主資本合計	2,261,376	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,195	△65,932
評価・換算差額等合計	△60,195	△65,932
純資産合計	2,201,181	2,249,112
負債純資産合計	5,051,465	4,923,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,102,995	575,698
売上原価	947,631	497,704
売上総利益	155,363	77,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,240	12,198
給料及び手当	33,138	23,738
賞与引当金繰入額	1,764	2,765
法定福利費	8,394	5,528
販売手数料	8,643	3,144
広告宣伝費	23,309	11,480
租税公課	8,748	9,467
支払手数料	16,744	14,699
減価償却費	5,443	4,925
のれん償却額	195	195
その他	15,223	11,427
販売費及び一般管理費合計	139,845	99,570
営業利益又は営業損失(△)	15,518	△21,576
営業外収益		
受取利息	288	303
受取配当金	3,891	3,998
受取賃貸料	2,161	4,132
雑収入	5,325	585
営業外収益合計	11,666	9,021
営業外費用		
支払利息	12,889	12,155
支払保証料	1,260	2,013
雑支出	1,261	1,075
営業外費用合計	15,410	15,245
経常利益又は経常損失(△)	11,774	△27,800
特別利益		
投資有価証券売却益	870	—
特別利益合計	870	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,644	△27,800
法人税、住民税及び事業税	9,021	1,065
法人税等調整額	△549	△11,413
法人税等合計	8,471	△10,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,172	△17,452

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業損失の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外に対する売上高がないため、当該事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外に対する売上高がないため、当該事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。